

政府会計学会 執筆ガイドライン

2018年6月30日制定

2020年9月10日改正

1. 提出論文は編集委員会が指定するフォーマットを活用しなければならない。原稿頁数は15頁以内とする。なお、頁数カウントの対象は、本文文章、図表、注、参考文献リスト、謝辞・付記等とする。1頁当たりの文字数は44文字×36行=1,584字とする。執筆者は図表の該当文字数を図表とともに表記すること。なお、図表内で使用する文字は原則として6ポイント以上とし、印刷時の活字が過度に小さくなる場合、執筆者は編集委員会の要請に基づいて使用行数を変更しなければならない。
2. 論文提出者は、フォーマットにしたがいWord形式の電子ファイルを論文提出締切日時までに編集委員会に電子メールで提出する（ただし、次の③は必要な場合のみ）。必要な事項は、①論文タイトル、執筆者名（所属）、論文要旨（150字程度）、キーワード（5個程度、ただし10個まで）、②論文本文（本文文章、図表、注、参考文献リスト）、③謝辞・付記（論文の文字数に含める）。
3. ②提出論文本文は、本文文章、注、参考文献リストの順に記載する。図表を使用するときは、原則として本文中の適当な箇所にいれる。技術的に本文中に挿入することが難しい場合は、参考文献リストの後に記載し、本文中では、図表をいれる位置を明示する。
4. 図表には、その内容を的確に表す簡潔な表題を図表上部に付記する。表題には、図と表を区別せず、図表1、図表2、・・・というように通し番号を付す。
5. 図表の出典および図表の作成にあたって使用したデータの出所等を図表の下部に明記する。執筆者が作成した図表の場合には、筆者作成と明示する。
6. 文中の文献の参照にあたっては、著者名と発行年を次のような要領で、本文中にカッコ書きする。
 - (1) 単著の場合：(Kaplan 1983) (津曲 1977) (Simons 2005, 91; 谷ほか訳 2008, 90)
 - (2) 2名による場合：(Merchant and Van der Stede 2011) (古川・溝口 1952),
 - (3) 3名以上の場合：(Hannan et al. 2013) (加登ほか 2003)
 - (4) 同時に複数文献を引用・参照する場合：
(Campbell et al. 2008; Jönsson and Lukka 2007; Simons 2005) 著者名アルファベット順
(津曲 1972; 古川・溝口 1952) 著者名 50 音順

(5) 同一著者の文献を複数引用・参照する場合（出版年順）：

(Kaplan 1983, 1986)

(津曲 1972, 1977)

(6) 同一著者の同じ発行年の文献には発行日順に a, b, ...を付す

(松本 1951a, 1951b)

(Ittner and Larcker 1998a, 1998b) (Banker et al. 2014a, 2014b)

(7) 機関の発行する文献を引用・参照する場合：

(厚生労働省 2014)

(NCFFR, The Treadway Commission 1987)

(8) 特定の文章を引用する場合には、「 」で引用部分を示すとともに著者名、発行年、ページを明記する。

Kaplan (1983) によれば、「・・・」である (Kaplan 1983, 686)。

津曲 (1972) によると、「・・・」とある (津曲 1972, 20-21)。

7. 文末の参考文献リストは、次のような要領で作成する。

(1) 参考文献リストは、本文および注で参照した文献のみを掲載する。なお、新聞記事、ホームページアドレス、法規等は注で示せば参考文献に掲載する必要はない。なお、ホームページで公表されている白書や報告書は参考文献として扱い、参考文献リストに閲覧日等の情報と共に記載すること。

(2) 参考文献は、日本語文献、外国語文献の順に記載する。日本語文献は、著者あるいは第一著者の姓名の 50 音順、外国語文献は、アルファベット順に記載する。

(3) 参考文献リストにおける雑誌論文の記載の仕方は、著者名、発行年、表題、雑誌名、巻号、掲載ページの順とする。日本語文献の場合は、表題に「 」、雑誌名に『 』を付し、外国語文献の場合には、雑誌名をイタリックにする。

(4) 単行本については、著者名、発行年、表題、発行所の順に記載する。日本語文献では、表題を『 』書きし、外国語文献では、表題をイタリックにする。なお、副題は「：」でつなげる。すなわち、以下のとおり。

加登豊・清水信匡・坂口順也・河合隆治. 2003. 「組織間管理会計の研究課題とその意義」『原価計算研究』27 (2): 40-48.

厚生労働省編. 2014.『厚生労働白書〈平成 26 年版〉健康長寿社会の実現に向けて：健康・予防元年』日経印刷.

総務省. 2020.『地方独立行政法人の設立状況（令和 2 年 4 月 1 日現在）』総務省
(https://www.soumu.go.jp/main_content/000550064.pdf 閲覧日：2020 年 6 月 1 日).

津曲直躬. 1972. 「管理会計論の外延と内包」『産業経理』32 (3): 19-25.

- 津曲直躬. 1977. 『管理会計論：企業予算と直接原価計算』国元書房.
- 日本会計研究学会特別委員会 (田中隆雄委員長). 1997. 『市場・製品・顧客と管理会計の新しいパラダイム (最終報告)』日本会計研究学会第56回全国大会.
- 福嶋誠宣. 2009. 「日本企業のグループ経営におけるマネジメント・スタイルの研究」『神戸大学経営学研究科ワーキングペーパー』2009-1.
- 古川栄一・溝口一雄. 1952. 『コントローラー制度』日本経済社.
- 松本雅男. 1951a. 「予算統制と標準原価計算」『産業経理』11 (2): 20-26.
- 松本雅男. 1951b. 「コントローラー部の地位」『産業経理』11 (11): 33-38.
- 吉田良三. 1929. 「原価計算論」(増地庸治郎・吉田良三・太田哲三『経営経済学』改造社: 297-333).
- 吉田栄介・近藤隆史・福島一矩・妹尾剛好. 2010. 「日本の管理会計研究トレンド」(加登豊・松尾貴巳・梶原武久編『管理会計研究のフロンティア』中央経済社: 6-22).
- Ahrens, T., and C. S. Chapman. 2005. Management control systems and the crafting of strategy: A practice-based view. In *Controlling Strategy: Management, Accounting, and Performance Measurement*, edited by C. S. Chapman, 106-124. Oxford: Oxford University Press (藤岡資正訳. 2008. 「マネジメント・コントロール・システムと戦略のクラフティング：実践という視点に基づく考察」澤邊紀生・堀井悟志監訳. 『戦略をコントロールする：管理会計の可能性』中央経済社: 141-167).
- Banker, R. D., D. Byzalov, and J. M. Plehn-Dujowich. 2014a. Demand uncertainty and cost behavior. *The Accounting Review* 89 (3): 839-865.
- Banker, R. D., D. Byzalov, M. Ciftci, and R. Mashruwala. 2014b. The moderating effect of prior sales changes on asymmetric cost behavior. *Journal of Management Accounting Research* 26 (2): 221-242.
- Campbell, D., S. M. Datar, S. L. Kulp, and V. G. Narayanan. 2008. *Testing Strategy with Multiple Performance Measures: Evidence from a Balanced Scorecard at Store24*. Working Paper, Harvard Business School.
- Chenhall, R. H., M. Hall, and D. Smith. 2014. The expressive role of performance measurement systems: A field study of a mental health development project. *Accounting, Organizations and Society* (Forthcoming).
- Financial Accounting Standards Board (FASB). 2006. *Accounting for Uncertainty in Income Taxes Income Taxes: An Interpretation of FASB Statement No. 109*. FASB Interpretation No. 48. Financial Accounting Series. Norwalk, CT: FASB.
- Hannan, R. L., G. P. McPhee, A. H. Newman, and I. D. Tafkov. 2013. The effect of relative performance information on performance and effort allocation in a multi-task environment. *The Accounting Review* 88 (2): 553-575.
- Ittner, C. D., and D. F. Larcker. 1998. Are nonfinancial measures leading indicators of financial performance? An analysis of customer satisfaction. *Journal of Accounting Research* 36 (Supplement): 1-35.
- Jönsson, S., and K. Lukka. 2007. There and back again: Doing interventionist research in management accounting. In *Handbooks of Management Accounting Research*, Volume 1, edited by C. S. Chapman, A. G. Hopwood, and M. D. Shields, 373-397. Amsterdam: Elsevier.
- Kaplan, R. S. 1983. Measuring manufacturing performance: A new challenge for managerial accounting

- research. *The Accounting Review* 58 (4): 686-705.
- Kaplan, R. S. 1986. The role for empirical research in management accounting. *Accounting, Organizations and Society* 11 (4/5): 429-452.
- Merchant, K. A., and W. A. Van der Stede. 2011. *Management Control Systems: Performance Measurement, Evaluation and Incentives*. 3rd edition. Harlow, England: Financial Times Prentice Hall.
- National Commission on Fraudulent Financial Reporting (The Treadway Commission). 1987. *Report of the National Commission on Fraudulent Financial Reporting*. Washington, D.C.: NCFFR.
- Simons, R. 2005. *Levers of Organization Design: How Managers Use Accountability Systems for Greater Performance and Commitment*. Boston, MA: Harvard Business School Press (谷武幸・窪田祐一・松尾貴巳・近藤隆史訳. 2008. 『戦略実現の組織デザイン』 中央経済社).

原稿の送付・問い合わせ先
政府会計学会 学会誌編集委員会
メールアドレス : jaga.pma@gmail.com

論文種類 2020年〇月〇日受理)

論文執筆フォーマット
論文タイトル明朝 12P ボールド

公共 太郎 (公共大学 11P ボールド)

論文要旨 (明朝 9P 150 字程度)

キーワード, キーワード, キーワード, キーワード, キーワード (5 個~10 個)

I はじめに 明朝 10P ボールド

本文 (明朝 9P) 44 文字×36 行=1,584 字 本文 (明朝 9P) 本文 (明朝 9P) 本文 (明朝 9P) 本
1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4
本部中読点はカンマ「,」, 本文中句点はマル「。」

II 2 節 明朝 10P ボールド

1. ○○○○ 明朝 9P ボールド

本文中の脚注はページ脚注とする¹。本文の後に【参考文献】、さいごに (謝辞) を記載する。
図と表は以下の通り「図表 1」とし、出典を明記する。

図表 1 図表タイトル



出典 (出所) 筆著作成/公共太郎 (2000) p.5/公共太郎 (2020) p.8 に基づき筆著作成等

¹ 脚注 MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P 脚注 MS 明朝 9P・
脚注 MS 明朝 9P 脚注 MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P 脚注 MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P 脚注
MS 明朝 9P・脚注 MS 明朝 9P